

# 仙台市立国見小学校の外国につながる児童への支援体制

—国際教室と在籍学級との連携の成果と課題—

\* 高橋 亜紀子・\*\* 宮崎 善功・\*\*\* 古川 遼・\*\*\* 藤原 紫  
\*\*\* 森 幸江・\*\*\*\* 横山 広佳・\*\*\*\* 大沼 真子

## 抄 録

日本の公立学校で学ぶ外国につながる児童生徒が増えている。仙台市でも外国につながる児童生徒が増えているが、受け入れ・指導は学校や在籍学級担任の努力に任されているのが現状である。本稿では、仙台市の国見小学校を取り上げ、国際教室で行っている支援と在籍学級担任に対して行った調査の結果を報告し、国際教室を中心とした支援体制の成果と課題について考察した。その結果、国際教室では、児童への日本語・教科の指導や学校生活の支援、保護者の支援、在籍学級担任の支援と連携、国際理解教育、学校外との連携・ネットワーク形成など、児童・保護者・教員のためにきめ細やかな支援・指導が行われていた。また、在籍学級担任への調査から、在籍学級担任は国際教室と連携しながら児童の受け入れや学習、生活指導、保護者対応を丁寧に行っていた。国見小学校の国際教室を中心とする支援・指導の体制は、児童と保護者にとっては安心して学べる、教員にとっては安心して指導できる環境づくりにつながっていることが明らかになった。

Key words：国見小学校，外国につながる児童，国際教室，在籍学級，連携

## 1. はじめに

### 1.1. 現状

日本社会は少子高齢化による深刻な労働者不足に直面している。そのため、日本政府は外国人労働者の受け入れを拡大しており、日本の在留外国人数は2023年末に約341万人と過去最高となった（出入国在留管理庁,2023）。保護者とともに来日する子どもも増加しており、日本の公立学校（小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校・高等学校）に在籍する外国籍の児童生徒数は、2023年度に13万人を超えた（文部科学省,2023）。しかし、外国籍の子どもには日本の学校に就学する義務はない。そのため、小・中学校の学齢に相当する外国籍の子どものうち、日本の学校や外国人学校に通っていない、「不就学」の可能性のあるのは8,601人となっており、教育

機会の確保が課題になっている（文部科学省,2024a）。

文部科学省（2024b）によれば、2023年5月1日時点で日本語指導が必要な児童生徒は69,123人（外国籍57,718人、日本国籍11,405人）おり、前回調査（2021）から約20%増加している。「日本語指導が必要な児童生徒」とは、文部科学省の定義によると、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒及び日常会話ができて、学年相当の学習言語能力が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」のことである。この定義には、外国籍と日本国籍の両方が含まれる。

「日本語指導が必要な児童生徒」のうち、特別な配慮に基づく指導（在籍学級や放課後など、学校で行われている何らかの日本語指導等）を受けているのは、外国籍が90.4%、日本国籍が86.6%である。このうち「特別の教育課程」による日本語指導を受けている

---

\* 教育養成学系 教職教育総合学域 教育科学部門  
\*\* 仙台市立国見小学校校長  
\*\*\* 仙台市立国見小学校国際教室担当教員  
\*\*\*\* 仙台市立国見小学校1学年担任（前国際教室担当教員）  
\*\*\*\*\* 東北大学文学部（学生ボランティア）

のは外国籍が72.3%、日本国籍が69.2%である。「特別的教育課程」とは、小・中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒の日本語の能力に応じて、日本語を用いて学校生活を営むとともに、学習に取り組むことができるようにすることを目的としたもので、年間10単位時間から280単位時間までが標準とされている(文部科学省,2014a)。指導時間数では、週1以上2単位未満(小学校25.6%、中学校26.0%)が最も多く、次いで、週2以上3単位未満(小学校21.6%、中学校19.2%)となっている。この数字から、児童生徒1人当たり週1〜3単位程度の指導が最も多く行われていることが分かる。

「日本語指導が必要な児童生徒」にとって、教科の学習内容を日本語で理解することは容易ではない。日本語の母語話者レベルに追いつくには教科学習言語に接触してから少なくとも5年が必要だと言われている(文部科学省,2014)。また、小学校高学年や中学校で来日する子どもは、日本語力が十分に身につかないまま、高校入試に臨まざるをえず、合格するのは非常に難しい。高校入試の方法は都道府県によって異なり、受験科目数を減らす、問題にルビを振るなどの配慮があるところもあれば、全くないところもある(外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会,2024)。日本語指導が必要な中学生の高校進学率は90.3%(全中学生99.0%)で、全中学生と比較すると低く、進学・就職もしないは5.0%(同0.8%)で高くなっている。

日本語指導が必要な児童生徒は、全国の学校で、1校に1人在籍(34.2%)が最も多く、5人未満を合わせると69.1%と、全体の約7割を占める。横浜市など、児童生徒が多い自治体では対象児童生徒5名に対して教員1名を配置しているところもある。また、学校生活に最低限必要な日本語指導や学校への適応指導を行う初期指導の拠点施設やセンター校を地区別に設けたり、学校に国際教室(日本語教室)を設置したりしているところもある。このほかに、日本語指導担当の指導主事や日本語指導教員が学校に巡回指導を行うなど、受け入れや学習の環境整備をしているところもある(川上編,2021,群馬県教育委員会,2023,築樋,2019,東京都教育委員会,2024,山脇・服部編,2019,横浜市教育委員会,2023,など)。

一方、対象児童生徒が5人未満の学校には担当教員

が配置されていないところが多い。このような学校の中には、教育委員会に日本語指導教員や母語支援員の派遣を依頼し、在籍学級から取り出して日本語指導を行っている学校もある。その一方で、取り出し指導が派遣される担当教員任せになっている学校や指導が全く行われていない学校もある(齋藤,2020)。このように自治体間や学校間で指導の格差が生じているのが現状である。

## 1.2. 本稿の目的

本学がある宮城県、特に、仙台市の状況はどうだろうか。仙台市内の小・中学校のうち、日本語指導が必要な児童生徒が5人以上在籍している学校はごくわずかである。多くの学校では外国につながる児童生徒が編入することが決まって初めて、受け入れや日本語・教科指導を手探りで始めることになる。しかし、受け入れや指導の経験がないため、現場の教員の努力に任されているのが現状である。学校によって対応も大きく異なる。例えば、教頭や教務主任などが指導に当たることもあれば、非常勤講師や外部から派遣される講師に指導をすべて任せていることもある。また、適切な指導を受ける機会がない児童生徒がいることも大きな課題となっている。今後、こうした児童生徒が増加することが予想されており、学校ではあらかじめ受け入れや指導の体制づくりについて検討しておくことが求められるが、具体的に何をどうすればよいかについて知る機会はほとんどない。教員の多くは、教員免許を取得する際に、外国につながる児童生徒の指導方法を学んだ経験がない。そのため、こうした児童生徒を初めて指導する立場になって、戸惑う教員がほとんどである。

そこで、本稿では、仙台市内で外国につながる児童に対する指導や支援を長年行ってきた仙台市立国見小学校の国際教室を取り上げ、行われている支援や指導の取り組みを具体的に紹介する。また、外国につながる児童生徒が集住し、指導の蓄積がある先進地域の事例などの先行研究をもとに、国見小学校の国際教室を中心とする指導体制の成果と課題について考察することを目的とする。それを踏まえ、仙台市内の学校での受け入れ・指導の体制について考える。

なお、本稿では、学校教育法に準じ、日本の学校に就学して学んでいる子ども(外国籍、日本国籍含む)

のうち、外国に何らかのつながりを持つ子どもを「外国につながる児童（生徒）」と呼ぶ。「日本語指導が必要な児童（生徒）」もこれに含む。

## 2. 先行研究

### 2.1. 国際教室とは何か

文部科学省は1992年度に「日本語指導等特別な配慮を要する児童生徒に対応した教員の配置」として、外国人児童生徒が一定数在籍する学校に対し、教員の加配を始めた（佐藤,2012）。この加配を受けて、外国人児童生徒の日本語指導と学校適応を目的とした「教室」が設置された。しかし、これは自治体の政策や財政状況に依存するため、自治体や学校によって対応は異なり、その名称も「日本語指導教室」や「国際教室」など様々である（角替,2009）。

### 2.2. 日本語指導担当教師の役割

日本語指導担当教師とは、児童生徒に直接日本語指導を行う教師のことである。この教師の役割は、文部科学省（2019）の「外国人児童生徒等受け入れの手引き」に（1）～（4）と示されている。国見小学校の国際教室の担当教師の役割もこれに該当する。

#### （1）児童生徒への教育活動

- ①指導・支援（生活面の適応、日本語学習、教科学習など）

児童生徒一人一人に応じた指導計画を作成し、それを「取り出し指導」または「入り込み指導」により実施する。

- ②「居場所」を広げるための支援

日本語が十分に習得できていない児童生徒の不安や恐れ、あるいは葛藤などを理解し、それを代弁者として周囲に伝える。

#### （2）校内の連携・共通理解

- ①学級担任との連携

在籍学級担任と取り出し指導（日本語教室、国際教室）担当が、児童の生活・学習の様子などを情報交換し、教育内容や方針について相談する。生活面でも一貫した教育的対応をとる。

- ②他の教職員等との情報共有

児童生徒等に接する教職員と相互に様子を伝え

合う。

- ③学校における外国人児童生徒等教育の位置付け

学校全体の教育体制の中に位置付ける必要性を周囲の教職員や管理職にも伝える。

#### （3）家庭との連携・共通理解

- ①外国人児童生徒等の保護者への連絡

日本の学校教育のシステムと保護者が持つ学校の概念や教育観との違いについて共通理解が持てるようにする。

- ②学校と日本人保護者との関係づくり

外国人の保護者は、日本語がよく分からない、日本の学校の様子をよく知らないなどの理由で、子どもの教育に関心があっても学校に足を運びにくいという状況がある。そのような保護者にも、学校の教育活動に積極的に参加してもらえるような機会を設ける。

#### （4）外部機関・地域との連携・共通理解

- ①教育委員会の担当者などとの連絡

基本的な窓口は管理職だが、実質的な判断を委ねられたり、直接行政担当者との交渉や相談を行ったりすることもある。

- ②学校間の連携・協力

複数の学校の担当者や校種を超えた情報交換・実践の共有、連携・協力を通して、ネットワークを築く。

- ③地域との関係づくり

学校のみでは、学校が地域の教育体制づくりの契機を提供し、拠点となり、環境を整備する。

## 2.3. 先進地域の事例

### 2.3.1. 横浜市の国際教室

国際教室または日本語教室と呼ばれる教室では、各校の実態に合わせて教室の運営・指導を考える必要がある（横溝,2023）。ここでは山脇・服部編（2019）に紹介されている横浜市内の国際教室（日本語教室）がある2つの小学校の事例を取り上げる。

- （1）南吉田小学校（外国につながる児童が全体の56%を占める）

この学校には、外国から来日する児童が多い。国際教室では、①日本語の初期指導（3日間の来日プログラム）、②ステップ別の日本語指導・支援（ステップ1は来日したばかりの児童、ステップ2は文字と漢

字の指導、ステップ3は教科の補習)、③保護者支援、④校内連携の推進(在籍学級担任との児童の生活・学習の様子についての情報交換)、⑤校外への発信、を行っている。

学校全体では、互いの文化や習慣を学び合う活動や互いの国や地域の言語に親しむ活動、保護者ネットワークづくりの活動、想いを伝えあい、共に学ぶ活動などを行っている。

(2) 潮田小学校(外国につながる児童が全体の21%を占める)

この学校には、日本で生まれ育った外国につながる児童が多い。児童らは日常会話で用いる日本語には何ら問題がないように見えるが、家庭では母語を話していたり、日本での文化体験などが乏しかったりするため、学習に困難を抱えている児童が多い。国際教室では、①学習支援の充実として、日本語指導で終わらずに、教室での学習に日本語を使って参加できるように、教科学習指導に力を入れている。児童の学習状況や学習内容に応じて、在籍学級担任と相談を行い、取り出したりは入り込み指導を行っている。②来日直後の児童への支援では、持ち物や手続きに必要な書類などのサポートを行い、転入で不安な保護者や児童の気持ちを受け止め、安心して学校に来られるようにしている。また、学校探検や学校の一日の流れや給食、そうじなど、日本ならではの学校生活について写真などを見せながら説明することによって、クラスで安心して過ごせるようなサポートも行っている。

### 2.3.2. 神奈川県藤沢市の国際教室

神奈川県藤沢市教育委員会(2022)では、対象児童生徒が5人以上在籍する小中学校に国際教室を設置するとともに、国際教室を持つ小学校に通級型の日本語指導教室を併設し、国際教室未設置校からの児童が日本語の初期指導を受けられるようにしている。しかし、市内に児童生徒が集住する地域と散在する地域が混在しており、支援体制の構築が課題となっている。

国際教室で行われている指導について、柿原(2021)が3つの小学校の調査結果を(1)～(3)のように報告している。(1)国際教室の配置と加配教員基準は決まっているが、運用は学校に任されている。(2)取り出しによる1対1の対面授業を基本としながら、児童の日本語能力の向上や学習指導、学校

生活への適応支援が行われている。(3)授業数は児童1人あたり2から6時間で、日本語能力や学力、特性等に合わせた指導が行われている。特に、学力を保障するために、教科学習に必要な日本語の習得を目指した指導を行っている。

### 2.4. 在籍学級担任を対象とした調査

ここでは、外国につながる児童生徒の在籍学級担任を対象とした調査を取り上げる。まず、滑川(2023)は、小学校で日本語指導を受けている児童の在籍学級担任にアンケートを行っている。在籍学級担任は授業中に2人組や少人数のグループによる交流活動や視覚的な資料の活用などの手立てをしているが、日々の授業やそれに伴う評価など、教科指導を最も困難に感じていた。生活指導は身振り手振りなどである程度の指導ができる。しかし、授業では抽象的な内容を伝える必要があるため、児童との共通言語がない状態で指導をすることにより難しさを感じるという。また、保護者との連絡では、電話または家庭訪問で連絡事項を直接伝えているケースが多かったという。以上から児童と保護者との間にある言葉の壁が担任の負担を大きくしていることが浮き彫りになった。

次に、古川(2017)は、小学校で日本語指導が必要な児童を学級担任や教科担任として指導した経験がある教員にアンケートを行った。その結果、在籍学級担任が感じる困難のうち、最も大きいのが保護者対応で、その次が学習指導であった。保護者対応では、提出物や持ち物の連絡、児童間のトラブル対応など、細やかな説明や対応を要する際に意思疎通がしにくいこと、学校や教員が保護者に期待する教育活動への協力が得られにくいことなどに困難を感じていた。学習指導の困難には、授業で対象児童への個別対応を余儀なくされること、授業の流れに支障をきたす場合があるなど、学級での学習活動に参加しにくい点が挙げられた。一方で、在籍学級担任は、学習指導で対象児童ができた、分かったという姿を見たときに嬉しく感じるという。また、対象児童が友人との関わりや学校行事へ参加を通して学校生活に馴染み、表情や言動が明るくなったり発話が増えたりした様子や、受け入れ側の児童が働きかけたり自発的なサポートをしたりするようになるなどの変容が見られたときにも嬉しく思うという。



以上、2つの調査から、在籍学級担任は対象児童と保護者との間に言葉の壁があるため、学習指導と保護者対応に最も困難を感じていることが分かった。また、在籍学級担任は、対象児童が学習内容を理解できたときや学校生活に適応できたとき、受け入れ児童側の変容が見られたときに嬉しいと感じていることも分かった。

## 2.5. 先行研究のまとめ

国際教室を担当する教師には、児童生徒への指導だけでなく、保護者対応、生活面や学習面の指導、学校内はもちろん、学校外へのネットワークづくりも求められており、役割は多岐にわたる。また、国際教室といっても、学校によってその形態も様々である。対象となる児童生徒の特性によって支援や指導の内容も異なり、日本語指導だけではなく、地域の実情に応じた体制の構築や学力の保障が重要であることも示唆された。在籍学級担任の調査からは、日本語による教科学習の指導と日本語が通じない保護者への対応が難しいことが明らかになった。

## 3. 仙台市の状況

### 3.1. 仙台市の外国人住民数

仙台市に在住する外国人の数は、2024年4月30日時点で16,038人と過去最高となった（仙台市,2024）。国籍・地域別に見ると、中国（3,955人）が最も多く、次いでネパール（2,553人）、ベトナム（1,918人）、韓国（1,831人）と続き、これら4か国の合計が全体の64%を占める。在留資格別では「留学」が全体の34%で最も多い。全体に占める留学生の割合が大きいことが仙台市の特長である。

東北大学が「国際卓越研究大学」に正式に認定されたことにより、今後、外国人研究者や留学生の増加が予想されている。特に、家族同伴での来日が見込まれており、仙台市では外国につながる児童生徒の教育環境の整備に取り組むとしている。

### 3.2. 仙台市内の外国につながる児童生徒の概況

仙台市の学校に在籍する外国につながる児童生徒（2024年6月1日の暫定値）は、小学校84校に526人（前年比約80人増）、中学校46校に197人（前年比約50人増）おり、市内の小・中学校の約7割に相当する

学校に在籍していることになる。このうち、外国籍の児童生徒（2024年5月1日）は小学校52校に266人（前年比約80人増）、中学校31校に78人（前年比8人増）である。また、日本語指導等の支援が必要な児童生徒は、小学校31校に124人、中学校15校に18人である。日本語指導等の支援が必要な児童は、小学校では増加しているが、在籍する学校数は前年とほぼ同数であるため、1校あたりの児童数が増えている。一方、中学校では児童数は変わらないが、在籍校は増加している。

### 3.3. 仙台市教育委員による支援

まず、教員の加配措置や非常勤講師の配置を行い、複数教員での指導や支援を行っている。教員の加配措置があるのは小学校8校、中学校5校である。次に、「帰国・外国人児童生徒等指導協力者」という制度を設けている。この制度は、児童・生徒1名あたり、1回2時間、20回から必要に応じて40回まで（合計80時間）、指導協力者を派遣するというものである。指導協力者には、児童生徒の母語に通じている人、日本語を母語とする人がおり、児童生徒と教師、又は保護者との間のコミュニケーションを図るための母語支援や日本語指導などを行っている。この制度の下で、指導協力者31名が小・中学校37校に派遣されている。そして、ポケトークなどの自動翻訳機を37台貸与している。さらに、教員向けの研修として、「日本語指導担当者研修」を年2回実施している。この研修には教員だけではなく、非常勤講師や指導協力者も参加できるようにになっている。

このほかに、仙台観光国際化協会の「外国につながる子どもサポートデスク」と連携し、指導協力者の派遣を希望する学校には、派遣前にアドバイザーを派遣している。アドバイザーは日本語指導の経験がある元教員で、子どもの日本語力の見取り、教員へのアドバイス、必要に応じて保護者面談の同席なども行っている。しかし、指導協力者の派遣を希望する学校が増えており、アドバイザーの人数も限られているため、派遣が要請に追い付かない状況となっている。

以上のように、仙台市教育委員会では外国につながる児童生徒への支援を行ってはいるものの、予算が限られており、指導協力者の派遣や自動翻訳機の購入などが要請数に答えられていないことが課題となっている。

今後、児童生徒のさらなる増加が見込まれることから、教育委員会には予算の確保や支援の在り方の検討が求められている。

## 4. 仙台市立国見小学校における支援体制

### 4.1. 学校の概要

仙台市立国見小学校は、仙台市の中心部からほど近い青葉区国見地区にある。学区内には旧国道が走っており、2つのJRの駅もあり、交通の利便性がよいところである。また、東北福祉大学や東北文化学園大学、仙台高校、仙台青陵中等教育学校にも近く、多くの学生で賑わう文教地区でもある。

国見小学校は、昭和29年（1954年）に仙台市立八幡小学校から分離独立して開校し、2024年に創立70周年を迎えた。卒業生はまもなく1万人に達し、各分野で活躍をしている。

1984年に学区内三条町に東北大学の国際交流会館が建設されることになった。留学生が居住する施設であり、家族を帯同して来日する留学生もいたため、国見小学校での外国籍児童の受け入れが始まった。1992年には国際教室を開設し、専任の教諭を充てて指導を始めた。1994年には国際交流会館の増築があり、外国籍児童が増加し、指導が困難を極めるようになったため、1997年より指導者が1名増員された。

2024年7月現在、全校児童645名に対して外国につながる児童は52名（全体の8.1%）、このうち、外国籍の児童は32名である。中国、インドネシア、バングラデシュ出身の児童が多くを占めるが、アジアからヨーロッパ、アフリカと出身国は多岐に渡る。指導は教諭2名と常勤講師1名の3名体制で行っている。

児童の保護者のほとんどは東北大学の留学生である。しかしながら、国際教室での指導を希望して、あるいは宗教食（ハラール食）の提供があることを理由に、国見小学校区を指定して居住している家庭もある。

学校の教育目標は「未来を拓く夢と希望を持ち、感性に富み、自ら学び共に励み、心身ともにたくましく生きる子供の育成」である。重点的に育成を目指す資質・能力は「感性豊かで心優しく 自他共に心身を大切にしながら 認め合い高め合う力」である。めざす児童像は、①夢に向かう子供「あこがれる」、②心豊かな子供「やさしく」、③自ら学ぶ子供「かしこ

く」、④たくましい子供「すこやかに」の4つである。2024年度の重点目標は②心豊かな子供「やさしく」で、この中の「他者を思いやる心の育成」には、「多様性を認め合う教育の充実」、「集団の一員として生活する中での規範意識の向上」、「いじめ防止対策の徹底」がある。「多様性を認め合う教育の充実」には「国際教室と在籍学級が連携した、外国につながる児童の指導」、「他国の文化を知り、尊重する態度の育成」が掲げられている。

国見小学校では、外国につながる児童がほぼすべての学級に在籍しており、日本人の児童は外国につながる児童と日常的に教室で共に学んでいる。国際教室での指導はもちろんのこと、各学級においても担任が日本人の児童と同じように、外国につながる児童の対応を行っている。

### 4.2. 国際教室の指導体制

#### 4.2.1. 国際教室の位置づけ

国際教室は校務分掌で明確に位置付けられており、運営計画は以下の通りである。

##### （1）基本方針

- ・外国籍児童または帰国子女が楽しく学校生活が送れるように生活面・学習面の支援をする
- ・在籍学級担任と連携し、児童の日本語能力の向上に努めるとともに、必要に応じて教科学習の支援を行う
- ・外国籍児童保護者と在籍学級担任の間に入り、保護者の支援を行う
- ・外国人児童および保護者の理解に努め、不安の解消を図る
- ・児童の個性に合った指導を行い、適応状況の継続的な観察や援助を行う
- ・日本の生活習慣や文化などについて、体験を通じて理解を深めさせる

##### （2）対象児童

対象児童は、外国につながる児童（外国籍児童、多重国籍児童、帰国子女）である。2024年8月26日現在、1～6年生の合計23名である。国籍はエチオピア、イラン、バングラデシュ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、ドイツ、パキスタンである。

### (3) 国際教室担当者の役割

- ・在籍学級担任を経由して保護者に支援の内容を知らせる
- ・児童の在籍学級担任との連絡および調整
- ・日本語指導および教科の補習、日本の学校への適応指導
- ・保護者との連携
- ・実態調査
- ・外国人保護者への案内文書の作成（英語で作成）
- ・通信表の作成（英語で作成）
- ・帰国時の在学証明書、成績証明書の作成（日本語または英語）
- ・学用品の貸与
- ・指導協力者、講師やボランティアとの連絡・調整
- ・国際交流協会（市・県）との連携

#### 4.2.2. 国際教室で指導を受けるまでの流れ

外国につながる児童が転入の手続きをするとき（新1年生は新入生保護者説明会のとき）、全員を対象に調査を行う。調査では、保護者または児童本人に日本語の不安があるかどうかを聞く。不安があると答えた場合には、保護者に「information connecting homes and the school（調査票）」に記入してもらう。そして、国際教室で行う指導について説明し、在籍学級からの取り出し指導を行うかどうかについて保護者と話し合いのうえで決定する。

また、通常学級に在籍する外国につながる児童（転入・新入学以外）のうち、在籍学級の授業で日本語の理解やコミュニケーションに困難が見られるとき、在籍学級担任と国際教室担当教員との間で情報を共有し、保護者と面談のうえ、国際教室での日本語指導を開始する。

#### 4.2.3. 日本語と教科学習の指導

##### (1) 個別の指導計画

国際教室で指導を行う児童にとって、日本の小学校とは言語はもちろん、来日前に通っていた学校の教育課程も異なる。そのため、児童の実態を考慮して「個別の指導計画」を作成する。そのうえで、在籍学級から国際学級に取り出して指導する時数や教科を決定する。評価は絶対評価とする。児童の学習の取り組みの様子やテストの点数（母語訳あり）などを参考に総合的に評価を行う。

なお、外国につながる児童で、通常学級で困難を抱

えている場合には、「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント（DLA）」（文部科学省,2014b）を実施して実態を把握し、国際教室での指導が必要かどうかを決めている。

##### (2) 取り出し指導

取り出し指導を行うにあたり、在籍学級担任が毎週提出する週案をもとに、国際教室担当教員が取り出しの時間割を毎週作成する。取り出し指導の当日に時間割の変更があった場合には、在籍学級担任と相談し、別の時間に取り出し指導を行う。特に、運動会や学習発表会の練習期間中は体育や音楽の授業時間が増えるため、時間割の変更が多くなる。毎朝、時間割の変更や児童の出欠を確認し、時間割を作成している。

取り出し指導では、児童の実態に合わせて、1人当たり、週に1～5時間程度の個別指導を行う。主に、国語・算数・社会・道徳の教科学習の指導（児童に応じて他教科の指導もあり）や日本語指導を行う。

取り出し指導では、1時間に指導する児童が2～3名の時もあれば、10名近くになる時もある。児童の学年、学習内容、日本語力がそれぞれ異なるため、3名の教員で分担して指導するのが難しいこともある。取り出し指導の様子は図1のようである。



図1 国際教室での取り出し指導の様子

日本語指導では、ひらがな、カタカナ、生活に必要な語彙の学習からはじめ、『日本語学級Ⅰ』『日本語学級Ⅱ』というテキストに沿って指導を行う。このテキストには挿絵が多く用いられているため、児童は具体的な場面や状況をイメージしながら学習することができる。

教科学習指導では、児童の在籍学級で行っている教科の学習内容を指導する。国際教室ではこの教科学習の支援を最も重視している。児童の学年、滞日期间、日本語力、来日前の学習状況はそれぞれ異なる。日本



語がある程度理解できるようになった児童にはやさしい日本語で、来日したばかりで日本語での理解が難しい児童にはポケトークなどの自動翻訳機を利用して指導を行う。例えば、算数では、教員が児童の既習内容にも配慮しながら、やさしい日本語で学習項目を説明し、児童に考えさせたり、練習問題を解かせたりする。社会や道徳では、学習項目の理解が日本語では難しい児童に対して、教員が自動翻訳機を使って、学習項目を児童の母語に翻訳して伝える。児童はその翻訳を聞いて、理解したことや考えたことを母語で教員に伝える。教員はそれを日本語に翻訳して児童が理解できたかどうかを確認する。国語では、教材文を母語に翻訳して内容を伝えたり、スピーチの内容を母語で考えたあとで日本語に言い換えたりする。このように児童一人ひとりの実態に合わせて、教科学習の指導を行っている。このほか、単元テストの時間にも取り出し指導を行っている。テストの問題文や選択肢の意味が理解できれば解答できることが多いので、教員が問題文を自動翻訳機(ポケトーク)で児童の母語に訳したり、やさしい日本語に言い換えたりするなどのサポートを行っている。

なお、取り出し指導は次のような流れで行っている。

① 挨拶と日付の確認

「これから1問目の勉強を始めます」と日付を言う。

② ウォーミングアップ

ホワイトボードに書いておいた「日本語の文型練習」を口頭で行う。例えば、形容詞や動詞の活用、助詞、接続詞など、主に『こどものほんご1』、『こどものほんご2』から児童に必要な項目を選んでいく。この練習は児童の実態に合わせて、できる範囲で取り組ませている。ただし、日本語を学び始めたばかりの児童には難しすぎるので行わない。

③ アイスブレイク

担当教員と日本語で会話を行う。例えば「休み中は何をして遊びましたか」、「算数の授業はどうでしたか」などである。

④ 日本語指導または教科指導

⑤ 挨拶と学習のふりかえりカード

「これで1時間目の勉強を終わります」と言い、ふりかえりカードにシールを貼る。

児童は、日本語の力が十分ではないために在籍学級で行われる一斉授業では理解できないことが多い。しかし、国際教室の取り出し指導で、理解できる言葉で個別に指導をしてもらうことで、児童は「分かった」、「できた」という達成感を味わうことができている。

(4) 入り込み指導

入り込み指導では、学習内容と児童の実態を考慮して、在籍学級で児童の隣に座って、授業が理解できるように指導を行う。

(5) 母語による支援

児童の支援にあたって、母語支援が必要であると判断したときには、3.3で紹介した仙台市教育委員会の「帰国・外国人児童生徒指導協力者派遣」を利用して、母語に通じる支援者を派遣してもらい、学習指導や生活指導を行っている。

(6) 修了の目安

児童の様子を見ながら、国際教室と在籍学級担任とが相談しながら、修了を判断している。保護者面談の際に保護者に修了することを伝え、同意を得る。

#### 4.2.4. 学校生活の支援

(1) 安全・安心に学べる環境づくり

受け入れ時には、児童が安心して日本の学校生活を送れるようにサポートを行っている。まず、日本の学校の決まりや1日の流れを母語またはやさしい日本語で説明する。また、校舎の案内も行う。その際、保健室や図書室などの利用の仕方も説明する。このほか、学校行事(運動会や学習発表会、校外学習、避難訓練など)の目的や内容を児童に説明する。

(2) イスラム教の児童への対応

学校ではイスラム教の児童のための宗教食を提供しており、保護者に希望の有無を確認している。ラマダン(断食)の時期は全教職員に周知し、配慮を促している。また、ラマダンの期間中は、給食を食べることができない児童が国際教室で過ごせるように対応をしている。このほか、児童がお祈りするスペース、肌を見せることに抵抗がある児童のための体操着や水着に着替えるスペースを準備している。

#### 4.2.5. 保護者の支援

保護者の支援として、以下のことを実施している。

(1) オリエンテーション

転入時に保護者に対して、日本の学校生活や転入書類の書き方などを説明する。

(2) 個別の連絡

事前に連絡のない遅刻や欠席については、その都度メールや電話で保護者に確認する。また、行事や提出



書類などについてのお知らせは、前日までにリマインダーメールを送信する。そのほか、保護者からのリクエストに応じて、在籍学級担任と連絡を取り合う。

### (3) 学校からの通信文の英訳

保護者向けに、学校行事に関する通知や学年便りのほか、修学援助申請書やスポーツ振興センター加入同意書、保健関係書類などの英訳版を作成する。

### (4) 通知表の英訳

通知表の英訳版を作成する。

### (5) 転出入の手続きや証明書の発行

転出入時の手続きに必要な書類は英訳版を作成して対応している。また、転出入時に現地校に提出する在籍証明書や成績証明書が必要であれば、英訳版を発行する。

### (7) 学用品の貸与(図2)

ランドセルや鍵盤ハーモニカ、体操着、習字道具、絵具セット、その他学習に必要なものを卒業生や帰国する児童から寄付してもらい、貸与している。貸出リストに記入し、卒業や転出の際に返却してもらう。



図2 学用品の貸与

### (8) 就学時検診や新入生保護者説明会

英語で対応する受け付けを設け、別室で説明を行う。

#### 4.2.6. 在籍学級担任の支援

児童の転入時の手続きは、在籍学級担任とともに行う。保護者との英語でのやりとりや学用品等の貸与、宗教対応なども行う。これにより、在籍学級担任は、転入時に保護者と児童と共に指導の方向性を確認できる。また、在籍学級では児童への個別指導を十分にすることが取れないが、国際教室での取り出し指導があるため、児童は安心して学ぶことができています。国際教室と在籍学級が児童の学習の様子について情報交換をすることで、児童を多面的に理解することにもつながっている。

国際教室では、児童一人ひとりの日本語・教科学習の所見を年3回(7、12、3月)作成し、在籍学級担任と共有している。

在籍学級担任と保護者との個人面談(毎年7月に実施)に同席し、国際教室での日本語や教科学習指導の様子を報告する。また、必要があれば、在籍学級担任の所見を英訳して保護者に伝えたり、保護者からの質問や要望を英訳したりする。在籍学級担任とは、どのような話をするかについて事前に打合せを行い、保護者にできるだけわかりやすく伝えられるように準備している。

このほか、全教職員向けに「国際教室便り」を不定期で発行している(図3)。これは、教職員に国際理解に関心を持ってもらうことと国際教室の様子を伝えることを目的としたものである。

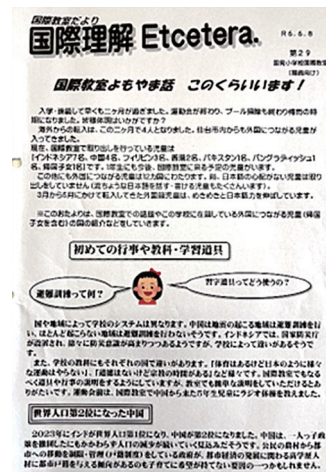


図3 国際教室便り

#### 4.2.7. 国際理解教育の推進

学校では「多様性を認め合う教育の充実」のために、外国につながる児童及び保護者の理解と不安の解消、他国の伝統・文化を尊重する態度の育成を行っている。ここでは掲示物、給食習慣、外国につながる保護者による国際理解の授業を紹介する。

まず、掲示物を作成し、国際教室の掲示板(廊下側)に掲示している。世界の挨拶や食べ物などのクイズを用意し、国見小学校の全児童が世界に関心を持てるような機会を作っている。

次に、給食習慣を外国につながる児童が身に付けられるように、提供できる数に上限があるものの学校給食で宗教食を提供している。現在は提供食数が上限に達しており、次年度以降は新規の申し込みを受け付け

ることが難しい状況である。また、ラマダンなどの宗教上の行事の期間に給食を食べない児童は、国際教室に集まって、おはじきやカルタなどの日本の文化に親しむ活動を行っている。

そして、外国につながる保護者による国際理解の授業では、保護者を講師として招き、自国の文化を紹介してもらう活動を行っている。日本人の児童にとっては異文化理解を深め、視野を広げることができる。外国につながる児童にとっては、クラスの仲間に自国のよいところを紹介し、興味を持ってもらうことで、日本の学校になじみやすくなるなどのメリットがある。保護者にとっては、行事に参加することで子どもの学校生活を知り、学校との関わりを深めることにもつながっている。国際理解の授業以外にも、外国につながる児童の保護者と学年委員の日本人保護者が各国の伝統料理を作り、日本人児童と一緒に試食する学年行事などを開催している。活動に参加する児童には楽しみながら多文化を体験できる場に、保護者には保護者同士の交流の場にもなっている。

#### 4.2.8. 学校外との連携

仙台市内の他校との連携も行っている。他校で日本語指導を行っている教員が書類等の英訳を必要としている場合には、校務支援システムを介して共有を行っている。また、国見小学校は八幡小学校と第一中学校と「学びの連携全体会」(毎年7月)を行っている。しかし、3校の外国につながる児童生徒の指導を担当している教員が集まる場はこれまでなかった。今後は、中学校に進学する予定の外国につながる児童の学習の様子についての情報交換や引継ぎを行う必要がある。

学校外との連携・ネットワークを構築するために、国際教室担当教員は、仙台市教育委員会が実施する年2回の「日本語指導担当教員研修」に参加して情報交換を行っている。また、「外国につながりをもつ子どもの応援ネットワーク おむすび」の座談会や日本語教育関連の研修などにも積極的に参加し、指導や支援の方法について学んでいる。

さらに、学校外でも日本語を学ぶ機会があることを児童や保護者に周知するように心がけている。仙台市内で実施されている「さっと日本語クラブ」や「日本語を母語としない小中学生のためのオンライン教室」、「外国人の子ども・サポートの会」などを活用して日

本語の学習をすすめている児童も多い。

#### 4.2.9. まとめと課題

国際教室担当教員が行っている支援を2.2で提示した文科省(2019)の日本語指導教員の役割に対照させたものを示す(表1)。

表1 日本語指導教員の役割の実施状況

文科省(2019)の示す役割	国見小学校の支援
(1) 児童生徒への教育活動	
① 指導・支援 (生活面の適応・日本語・教科指導)	◎
② 「居場所」を拡げるための支援	◎ 宗教対応
(2) 校内の連携・共通理解	
① 学級担任との連携	◎
② 他の教員との情報共有	△
③ 学校における外国人児童生徒等教育の位置づけ	◎
(3) 家庭との連携・共通理解	
① 外国人児童生徒等の保護者への連絡	◎
② 学校と日本人保護者との関係づくり	○
(4) 外部機関・地域との連携	
① 教育委員会担当者などとの連絡	◎
② 学校間の連携・協力	◎
③ 地域との関係づくり	◎

表1から、国際教室担当教員が行っている支援は、日本語指導教員の役割をほぼ満たしていることが分かる。

(1) 児童生徒への教育活動では、日本の学校で初めて学ぶ児童への生活支援をはじめ、日本語や教科指導も行っている。居場所として、日本語が全く分からない児童が安心して学べる場、母語が共通する児童同士が交流できる場、宗教にも対応した場を設けている。しかし、指導の対象児童が増え続けており、国際教室担当教員の人数に限られる中で一人一人に十分な指導をすることが難しくなっている。

(2) 校内の連携・共通理解では、①学級担任との連携と③学校における外国人児童生徒等教育の位置づけはできているが、②他の教員との情報共有は「国際教室便り」や断食(ラマダン)の周知などのみであるため、情報共有を学校全体でさらに進めていく必要がある。

(3) 家庭との連携・共通理解では、保護者への連絡、学校で必要な学用品の貸与を行っている。日本の学校

や行事等についての情報提供は保護者が学校を理解することにつながっている。しかし、学級懇談に参加したくても通訳がないために参加できない保護者がいる。国籍が同じである保護者同士のネットワークはあるが、国籍が異なる保護者同士のつながりや日本人の保護者とのつながりがほとんどないことは課題として残る。

(4) 外部機関・地域との連携では、市内の学校や中学校との連携を行っている。また、児童が日本語を学べる機会の活用、地域の大学との連携やネットワークへの参加など、関係づくりにも力を入れている。今後は、国見小学校が行っている支援や指導を仙台市内の学校に紹介するなどの情報発信も必要になるだろう。

#### 4.3. 在籍学級担任による指導

##### 4.3.1. 在籍学級担任への調査の概要

国際教室で指導の対象となっている外国につながる児童は1年生から6年生までのほぼすべての学級に在籍している。在籍学級担任がこの対象児童に対してどのような配慮を行っているのか、指導でどのような困難を抱えているのか、などを調べるためにアンケート調査を行った。

質問項目は、2.4で取り上げた滑川(2023)や古川(2017)を参考に、在籍学級での指導、国際教室との連携、国見小学校の環境整備の大きく3つで構成した。具体的な質問は、学校の現状に合わせて、質問の分かりやすさや回答のしやすさを考慮して作成した。調査は2024年7月17日から7月31日にかけて、アンケート調査をオンライン上で実施した。アンケートは管理職と国際教室担当教員、特別支援学級教員を除くすべての教員を対象に行った。対象となる全27名のうち18名から回答があり、回収率は66.7%であった。

18名の教員の勤務年数は、1～5年が6名、6～10年が8名、20年以上が4名であった。うち、国見小学校での勤務年数は、1年が5名、2年が4名、3年が5名、4年以上が4名であった。このうち、外国につながる児童の担任経験ありが16名、なしが2名(教員経験1年目)であった。また、今年度初めて担任となったのは3名であった。国見小学校以外で外国につながる児童の担任経験があるのは勤続20年以上の3名のみであった。

分析にあたっては、選択式の回答は回答数、記述式

の回答は内容の分類を行い、集計した。

##### 4.3.2. 在籍学級での指導

(1) 質問1「学級に外国につながる児童を受け入れるにあたり、担任として大事にしていることや心がけていること、学級づくりで工夫していることは何か(複数回答可)」(図4)

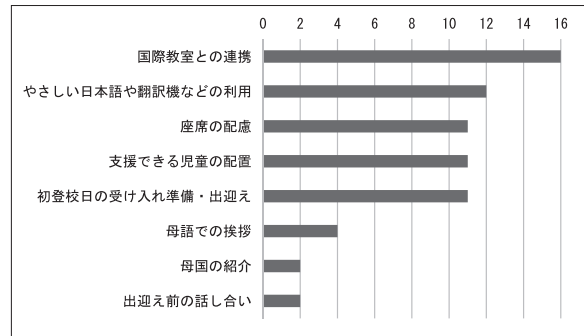


図4 質問1の回答

質問1の受け入れでは「国際教室との連携」と回答したものが最も多い。以下、「やさしい日本語や翻訳機などの利用」、「座席の配置」、「支援できる児童の配置」、「初登校日の受け入れ準備・出迎え」が続く。一方、「母語での挨拶」や「母国の紹介」の回答は少なかった。

この結果から、対象児童を学級で受け入れるにあたり、在籍学級担任は国際教室と連携し、やさしい日本語や翻訳機を使ったり、支援できる児童をそばに置いたりするなど、対象児童が安心して学べるような配慮を行っていることが分かる。しかし、在籍学級では対象児童の母語で挨拶したり、母国を紹介したりするなどの活動はあまり行われていないようである。

(2) 質問2「学級づくりで苦労したことや困っていることは何か。(複数回答可)」(図5)

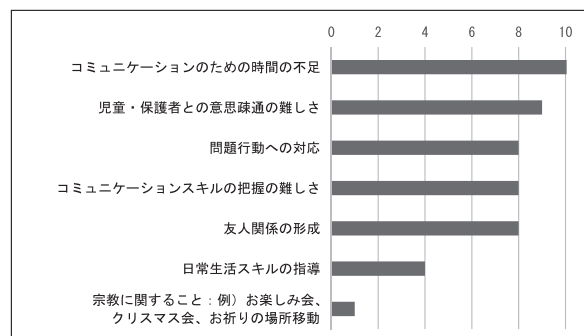


図5 質問2の回答



質問2の苦労・困難には、「コミュニケーションのための時間の不足」、「児童・保護者との意思疎通の難しさ」、「問題行動への対応」、「コミュニケーションスキルの把握の難しさ」、「友人関係の形成」が挙げられた。

この結果から、在籍学級担任は対象児童やその保護者とコミュニケーションを取りたいと思っけていても、日本語で意思疎通ができないために苦労していることが分かった。このことは問題行動への対応や友人関係の形成、日常生活スキルの指導の難しさにもつながっていると考えられる。

(3) 質問3「在籍学級担任または教科指導(専科や交換授業など)で、授業で配慮していること・工夫していることは何か。(複数選択可)」(図6)

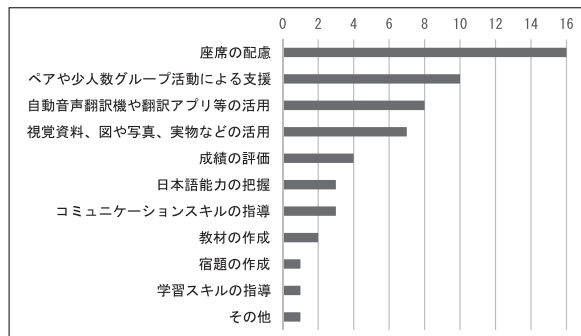


図6 質問3の回答

質問3の授業での配慮では、「座席の配慮」が最も多く、次いで「ペアや少人数グループでの活動による支援」、「自動音声翻訳機や翻訳アプリ等の活用」、「視覚資料、図や写真、実物などの活用」となった。

座席の配慮では、実際の教室を見てみると、在籍学級担任の目が届きやすい前列に対象児童が座っていることが多い。また、ペアや少人数グループでの活動を取り入れることで、対象児童と学級の児童との関係が構築できる。日本人の児童にとっても異文化理解やコミュニケーションスキルの向上が進み、日本を外の視点から見つめなおすことにもつながるのではないだろうか。そして、視覚資料、図や写真、実物などの活用からは、在籍学級担任が授業を分かりやすくしようと工夫している様子が見える。

一方で、「成績の評価」や「日本語能力の把握」、「教材の作成」、「宿題の作成」、「学習スキルの指導」の回答は少なかった。これは日本語能力の把握や教科学習の取り出し指導は主に国際教室が担っていることが要

因ではないかと考えられる。

その他には「机間指導する機会を増やし、指示が理解できているか確認する」が挙げられ、対象児童の様子を見ながら個別指導を行っていることが分かる。

(4) 質問4「在籍学級で外国につながる児童に関するトラブルが起きたとき、どのように対処しているか」(図7)

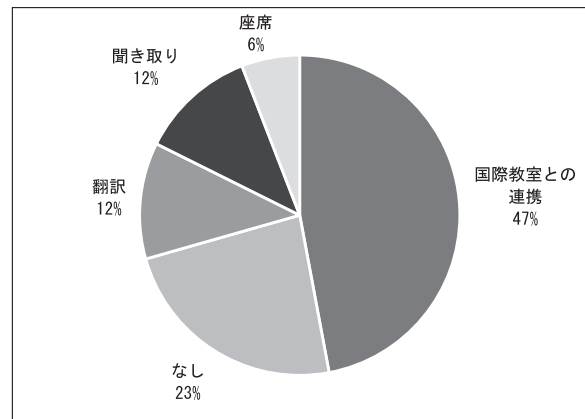


図7 質問4の結果

質問4は記述式で、最も多いのが「国際教室との連携」である。例えば、「国際教室の先生方と連携して保護者との連携を図る」、「国際教室の先生方と協力して児童の話を聞き取ったり、こちらからの話を伝えてもらったり、保護者に連絡を入れたりする」、「国際教室担当の先生に入ってもらって丁寧に聞き取りをします」、「学校からの連絡について理解が難しく情報が共有されてないと感じたときは、国際教室担当から保護者に連絡をとってもらって連絡した」、「国際教室の担当者に相談する」、「国際教室の先生に助けを求めました」、「自分の子供がいじめられているかもしれないという連絡が来たときにすぐに国際教室の先生と家庭訪問し、保護者とともに解決方法を検討した」、などが挙げられた。

「翻訳」には「ポケットクなどを使ってなるべく丁寧に話を聞き取り、被害児童と加害児童双方への対応を行った」、「翻訳をしながら細かく聞き取りをするようにしている。良いことはほめたり、駄目なことは駄目としっかりと伝えたりするようにしていた」、「授業で手が止まってしまった際に、何で困っているか翻訳機等を活用して共有している」が挙げられた。

「聞き取り」には、「話を聞く範囲を広げて、周りで

見ていた児童にも話を聞く」「話をする雰囲気づくり、表情など、こちらの感情を分かりやすくする」が挙げられた。

以上から、トラブルが発生したときに、在籍学級担任は国際教室担当教員に対象児童やその保護者との仲介をしてもらい、対応にあたっていることが分かる。また、翻訳や聞き取りからは、在籍学級担任が対象児童の話丁寧な聞きとり、対応している様子が窺える。

(5) 質問5「在籍学級に外国につながる児童がいることのメリットは何か(在籍学級担任経験がない場合は想定して回答)」(図8)

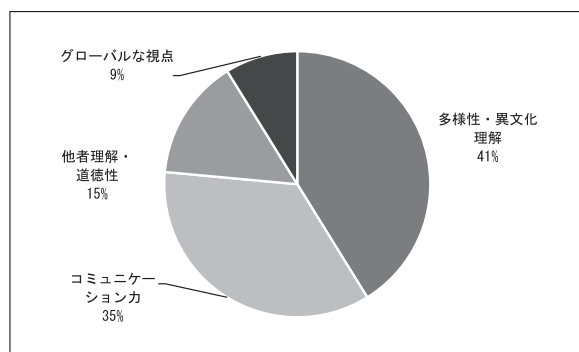


図8 質問5の結果

質問5は記述式で、分析の結果、メリットは「多様性・異文化理解」、「コミュニケーション力」、「他者理解・道徳性」、「グローバルな視点」の4つに分かれた。

「多様性・異文化理解」には「いろいろな言葉や習慣、考え方に触れることができること」、「給食やヒジャブなど、その国の文化を尊重する考え方を体験できる」、「日本がどんな風に見えるのかをその児童の国との違いやその子の感じ方から客観的に捉えることができる」、「宗教や食・価値観の違いについて日常的に学ぶことができる」、などが挙げられた。

「コミュニケーション力」には「外国人児童との関わり方を学ぶことができる」、「言葉が通じなくても、どうにかこうにかコミュニケーションを取ろうとする態度や力が身につく」、「あらゆる手段を駆使してコミュニケーションをとろうとする児童が多くなる」、などがあった。

「他者理解・道徳性」には「児童が他者理解の必要性を考え、行動しようとする姿が見られること」、「他の人間に対する寛容な気持ちを持つことができるようになる」、「児童が他者理解の必要性を考え、行動しよ

うとする姿が見られること」、などがあった。

「グローバルな視点」には「グローバルな学級になるため、将来的に外国人や外国に対する偏見を持たない大人に成長する」、「人種や宗教への偏見などがなく付き合えるようになる」が挙げられた。

以上、在籍学級担任は、多様な文化や価値観、宗教などの理解、コミュニケーション力、お互いを尊重して理解しようとする他者理解と道徳性、外国に対する偏見をなくすなどのグローバルな視点をメリットだと考えていることが分かった。

#### 4.3.3. 国際教室との連携

(1) 質問6「国際教室との連携で心がけていることは何か」(図9)

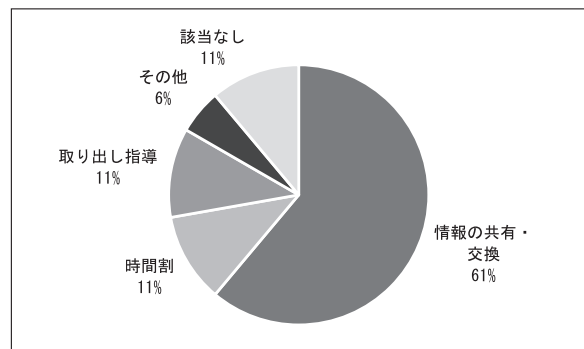


図9 質問6の結果

質問6は記述式で、分析の結果、「情報の共有・交換」が最も多く、次いで、「時間割」、「取り出し指導」、「その他」となった。

「情報の共有・交換」には「児童の様子や実態を共有すること(困っていることや学級での成果)を心がけています」、「日常の様子について頻繁に情報共有を行う」、「細かなことでも報告や相談をすること、子供の様子をよく伝え、聞くこと」、「日本語の習得だけではなく、日常生活での適応もスムーズになるようきめ細かく教えてもらっている」、などが挙げられた。

「時間割」には「できるだけ週案を遅れずにだす」、「時間割、給食等の確認」があった。

「取り出し指導」には「週の予定の中で国際教室で支援してもらいたい授業があるときには事前に相談をしたり、どんな内容の学習になるのか共有したりできるようにしている」、「国際教室の空いている時間に外国人児童の取り出しをお願いすること」が挙げられた。

「その他」には「国際教室に行きやすい雰囲気づく

りと、通常学級にいて授業を受けてもいいけどどうするか、を選ばせるように心がけている」があった。

以上の結果から、対象児童の学級及び国際教室での様子について、在籍学級担任は国際教室担当教員と情報を共有・交換しながら指導をしていることが分かる。また、困りごとの相談や日本語習得、生活適応についての助言も得ている。

(2) 質問7「国際教室との連携で難しいことは何か」(図10)

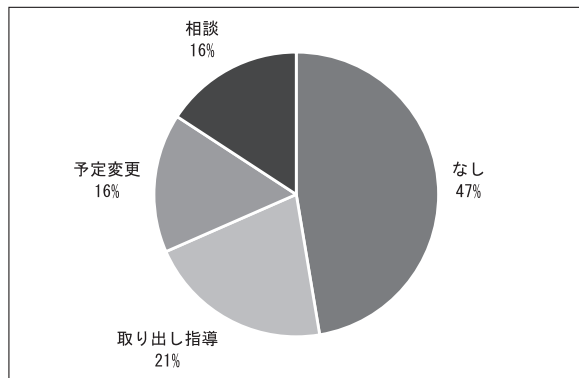


図10 質問7の結果

質問7は記述式で、分析の結果、「なし」が最も多く、「取り出し指導」、「予定変更」、「相談」と続いた。

「取り出し指導」には「支援してもらいたい時間があったとしても他のクラスの時間割の都合で国際の時間にしてもらえないことがある」、「取り出してほしい授業の時に必ずしも取り出してもらえとは限らないこと」が挙げられた。「予定変更」には「急な変更や自分自身の時間割に関するミス」、「急な予定変更に対応していただくことが難しいと感じています」があった。「相談」には「事前に(国際教室担当と)打ち合わせをする時間があまりないこと」、「教室が多忙な雰囲気があるので、何かをお願いしたいときに躊躇する」があった。

以上の結果から、在籍学級担任と国際教室との連携で困っていないが半数を占めているが、「取り出し指導」や「予定変更」が難しいという回答が見られた。この点については、対象児童の取り出し指導の時間も含めた指導方針について、双方の教員間でよく話し合っておくことが必要であろう。

(3) 質問8「国際教室があつて良かったと思うことは何か」(図11)

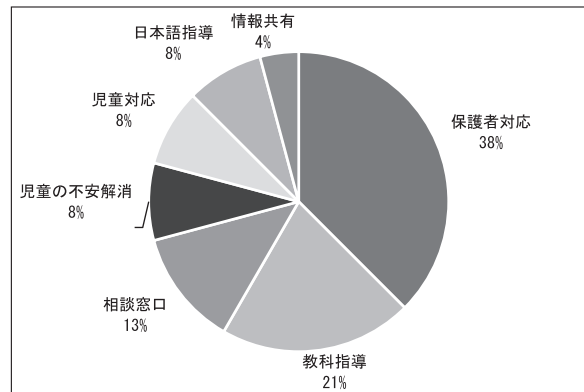


図11 質問8の結果

質問8は記述式で、分類の結果、「保護者対応」が最も多く、「教科指導」、「相談窓口」、「児童の不安解消」、「児童対応」、「日本語指導」、「情報共有」となった。

「保護者対応」には「保護者とのコミュニケーションについてもメールや電話の対応をしていただいているので、とても助かっています」、「保護者との連絡や、翻訳しきれないニュアンスでの指導をしていただけること」、「保護者とのやりとりの仲介役を担ってくださる点で、国際教室があつてよかったと思います」、「保護者への連絡(お便りを含めて)をしてもらえること」、「保護者との対応、メールのやりとり」、などが挙げられた。

「教科指導」には「国語や道徳の指導」、「個別に支援したくても難しいときに丁寧に支援してもらえる」、「一斉指導ではマンツーマンで指導できないところをその子のペースでやってもらうことができた」、「テストの補助」が挙げられた。

「相談窓口」には「外国籍児童への配慮すべき点や専門的知識について色々と教えてくださるのがありがたいです」、「外国人児童の対応についてなんでも頼ることができる」があった。

「児童の不安解消」には「外国人児童の不安感や困り感を解消することができる」、「外国籍児童の安心できる場所になっている」、「児童対応」には「母語が外国語でコミュニケーションが取れないとき、英語で通訳をしていただけて助かりました」、「日本語指導」には「国際教室があるからこそ、児童の日本語能力が短期間で伸びていると思う」が挙げられた。

以上より、国際教室担当教員が保護者との仲介・通訳などを在籍学級担任の代わりに行うことで、在籍学級担任の保護者対応にかかる時間や心理的負担を軽減することができていると言える。また、教科や日本語



の個別指導や困りごとの相談ができることも在籍学級担任には大きな助けとなっていると考えられる。

(4) 質問9「国際教室に要望したいことは何か」(図12)

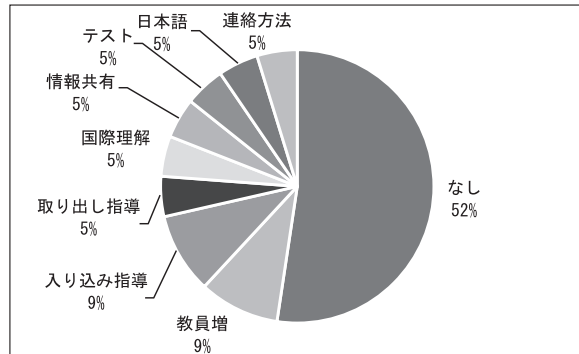


図12 質問9の結果

質問9は記述式で、分析の結果、要望は「なし」が約半数で、「教員増」、「入り込み指導」、「取り出し指導」、「国際理解」、「情報共有」、「テスト」、「日本語」、「連絡方法」となった。

この結果から、要望なしが半数ではあるが、「担当の先生を増やして教室でも支援してほしい」、「取り出しの他、教室にも入って指導してもらえたい」、「などから、在籍学級担任は国際教室での取り出し指導だけではなく、教室での入り込み指導も望んでいることが分かる。また、「外国につながる子供の母国についての情報をほかの子供たちにも知らせる機会を持つ場の設定」を期待する声や「国際教室での学習の時にどんな学習をしてきたのか、どんな様子だったのか知りたい」という情報共有を望む声もある。国際教室では在籍学級担任のこうした声にも応えていく必要がある。

#### 4.3.4. 国見小学校の環境整備

(1) 質問10「国見小学校に求める支援は何か」(図13)

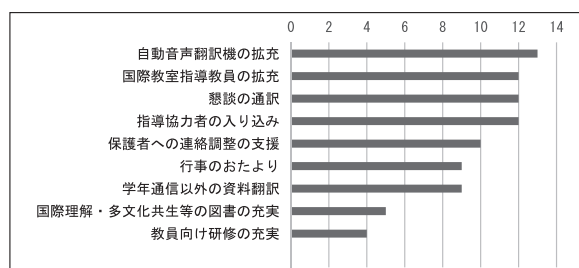


図13 質問10の結果

質問10の結果、国見小学校に求める支援には「自動翻訳機の拡充（1担任1台など）」が最も多く、「国際教室指導教員の拡充」や「懇談の通訳」、「指導協力者の入り込み」、などが挙げられた。

この結果から、在籍学級担任は児童や保護者とのコミュニケーションを円滑にするための通訳や翻訳のサポートの充実を求めていることが分かった。また、国際教室担当教員の拡充や指導協力者の入り込みなど、児童の学習支援のサポートが求められていた。しかし、図書や研修の充実はあまり求められていなかった。

(2) 質問11「外国につながる児童の指導に関する意見や質問」

この質問には意見が2つ、質問が1つ寄せられた。意見は「高学年は教科担任があるので、自動翻訳機を担任以外の先生の分も用意してもらいたい。授業で指示が通りにくくて難しいと感じるときがある」、「Google翻訳などをクロームブックで使っているので、音声認識で画面上に英語や母語を表示して授業ができるようになるといいなと思っています。聴覚障害者用のテロップのように。ポケトークはいいのだが、他の子が音声で授業中に気が散ることも多いため」である。つまり、授業時の通訳・翻訳支援が求められていると言える。質問は「外国人児童に言葉が伝わらず指導ができないときはどうしたらよいでしょうか」で、在籍学級担任をしたことがない教員が不安を感じていることから、こうした教員への支援も必要であろう。

## 5. 成果と課題

### 5.1. 成果

国見小学校では、外国につながる児童がほぼすべての学級に在籍している。重点目標の「他者を思いやる心の育成」には「多様性を認め合う教育の充実」が掲げられている。また、国際教室は校務分掌に明確に位置付けられ、専任の教員による指導が約30年以上にわたって行われている。

国際教室は、外国につながる児童への日本語及び科学習の指導や学校生活の支援、保護者の支援、在籍学級担任の支援と連携、国際理解教育、学校外との連携・ネットワーク形成などの役割を担っている。このことから、児童・保護者・在籍学級担任に対してきめ

細やかな支援・教育を行っていると言える。児童は在籍学級で行われる授業では理解できないことを、国際教室では理解できるやさしい日本語や母語で個別に指導してもらえるため、達成感を感じながら学ぶことができている。保護者は国際教室の支援により、学校に安心して通わせることができている。在籍学級担任は児童や保護者とのコミュニケーションのほか、個別指導対応の支援を受けることができている。

在籍学級担任へのアンケート調査からは、在籍学級担任が対象児童と保護者との間で日本語が伝わらないというコミュニケーションの困難を感じながらも、国際教室と連携し、児童の様子についての情報共有・交換をこまめに行い、受け入れや学習・生活指導、保護者への対応を行っていることが明らかになった。2.4で述べたように、在籍学級担任にとって最も困難なのは学習指導と保護者対応である。国見小学校の在籍学級担任は対象児童の学習指導と保護者対応を国際教室にある程度は任せることができるため、コミュニケーションに要する時間や心理的な負担を減らすことができている。また、指導や対応に困ったとき、在籍学級担任には国際教室がある、国際教室担当教員がいることが、指導上の悩みを相談できるという安心につながっていることも明らかになった。

国見小学校以外で、外国につながる児童の在籍学級担任になった経験があるのは勤続20年以上の3名のみである。それ以外の教員は国見小学校に赴任して初めて在籍学級担任になり、対象児童と日本語でコミュニケーションすることが難しいという困難を抱えていた。それでも、座席の配置、ペアや少人数グループでの活動など、児童同士の学び合いを取り入れたり、視覚資料、図や写真、実物などを利用したりするなどによって、授業を分かりやすくするための様々な工夫を行っていた。

また、対象児童が学級にいるメリットは、多様性・異文化理解、コミュニケーション力、他者理解・道徳性、グローバルな視点が学級の児童に育まれることだと捉えられていた。在籍学級担任には、受け入れ学級としてのメリットを生かし、児童の国籍に関係なく、それぞれの個性を認め合う共生の視点から学級づくりをすることが求められている(文科省,2019)。国見小学校の在籍学級担任はメリットを生かし、児童らがお互いの個性を認め合う学級づくりを大切にしている

と考えられる。これは国見小学校の目標である「多様性を認め合う教育の充実」にも合致するものである。

以上、国見小学校では国際教室担当教員が中心となり、外国につながる児童の支援・指導体制を構築することができている。対象児童はやさしい日本語や母語などの理解しやすい言葉で学習することで、分かった、できたという達成感を感じることができている。また、保護者は学校との連絡を通じて、日本の学校文化についての理解を深め、児童を安心して学ばせることができている。そして、在籍学級教員は保護者対応や、在籍学級での配慮が難しい教科学習についての取り出し授業を依頼することができるほか、児童間のトラブルや指導上の困難、悩みなどを共有し、助言を得ることもできている。また、在籍学級担任は対象児童の受け入れや指導に尽力し、対象児童が学級にいるメリットを活かした教育を行っていた。

このように国見小学校で行われている支援・指導の体制は児童と保護者にとっては安心して学ぶことができる、教員にとっては安心して指導できる環境づくりにつながっていると言える。また、国見小学校の「多様性を認め合う教育」は、国際教室はもちろん、各学級においても行われており、グローバルな社会で生きていく児童らにとって大きな学びにもなっていると考えられる。

## 5.2. 課題

国見小学校では国際教室を中心とする支援・指導の体制が構築されているものの、以下の2つの課題が浮かび上がった。

1つ目は、国際教室の拡充が必要であるという課題である。国際教室では指導の対象となる児童数が増加し、個別の対応が難しくなっている。在籍学級担任は対象児童の日本語・教科学習指導の充実のほか、在籍学級への入り込み指導も望んでいるが、その要望に応えることは難しい状況である。国際教室担当教員は現在3名であるが、同時時間帯に10名ほどの児童を指導することもある。児童は学年や日本語の力が一人一人異なるため、個別に対応したいところではあるが、それが常にできていないのが現状である。しかし、国際教室の担当教員をすぐに増やすことは難しい。在籍学級担任が求める自動翻訳機などの導入、学校からのお知らせの多言語化や多言語翻訳、学校外のボラン

ティアの活用、仙台市への働きかけなどを進めることで、指導を継続させていきたい。

2つ目は国際教室と在籍学級との連携の課題である。在籍学級担任は児童の日本語や教科学習指導のさらなる充実を望んでいる。その一方で、成績評価や日本語能力の把握、教材・宿題の作成、学習スキルの指導などの配慮を積極的に行っていると回答した教員は少なかった。今後は、両者が日本語や教科の指導をより協力しながら行っていくべきである。

以上、国際教室の拡充の必要性、国際教室と在籍学級担任との連携という2つの課題が浮かび上がった。国際教室で指導する児童数は増えており、保護者も含め、対象児童の在籍学級担任とのさらなる連携が求められる。特に、対象児童への日本語や教科学習指導を充実させていく必要がある。

### 5.3. 今後に向けて

課題を受けて、今後、国見小学校では、国際教室と在籍学級との連携を進め、学習面での支援体制を学校全体で整備していく必要がある。そのためにできることをいくつか検討した。

まず、児童の日本語の力を把握して学校全体で共有することである。在籍学級担任は、来日したばかりの児童であれば、日本語で学習内容を理解することに問題があることは容易に想像できる。一方で、日本で生まれ育った外国につながる児童の場合には、日本語が流暢に話せるため、教科学習で何らかの課題が見られた場合に、その原因が日本語の力に起因したものだと捉えられることはあまりない。そこで、DLA（文部科学省,2014b）やJSLバンドスケール（川上,2020）などを活用し、日本語の力を客観的に把握できるような指標を作成することを提案したい。共通した指標があれば、学校の教員がそれを活用して、対象児童の日本語の力に応じた学習指導の方法を検討したり、目標を立てて指導したりすることにつながる。国見小学校で作成した指標を仙台市内の学校と共有することで、仙台市全体で日本語の力に応じた指導を考えることにも貢献できる。

次に、学習歴の共有である。日本と海外の学校のカリキュラムはそれぞれ異なっている。そのため、対象児童が来日前にどこで何を学んできたのか、何ができて、何ができないかなどを調べるチェックリストを作

成し、学校全体で共有することが重要である。これは対象児童の教科学習に大きな影響を与えるものである。また、教員が児童の学力や学習に向き合う姿勢を知る上でも必要である。

そして、校内研修の定期的な開催である。国際教室では対象児童への日本語や教科学習の指導を行っているが、その指導の様子を在籍学級担任が実際に見る機会はない。在籍学級担任からも国際教室での学習内容や児童の様子を知りたいという要望がある。一方、在籍学級においても担任は座席やペアやグループ活動、視覚資料の活用など、様々な工夫をしながら授業を行っている。国見小学校では、ほぼすべての教員が外国につながる児童の在籍学級担任になっている。そのため、初めて在籍学級担任になる教員向けの研修、国際教室で行っている日本語や教科学習指導について学ぶ研修、在籍学級担任同士が授業や指導の工夫や課題を共有する研修など、校内研修を定期的実施することによって、学校全体で教育の質向上につなげていくことも期待できる。実際の指導の様子を見学する時間が取れなければ、指導の様子を撮影し、撮影した動画を見ながら学び合う研修を行うことも可能である。今後は、こうした研修を公開研修会として、仙台市の外国につながる児童生徒に対する指導の質向上にも貢献できるだろう。

最後に、本稿のアンケート調査では、在籍学級担任が授業で行っている工夫や抱えている課題を具体的に知ることができなかった。今後は、在籍学級担任に対するインタビュー調査や教室観察などを行い、在籍学級での指導の実態を明らかにすることを通して、指導方法の改善につなげていきたい。また、国際教室と在籍学級それぞれで行われている指導の実態や両者の連携によって児童の学ぶ力がどのように伸びているかについても明らかにしていきたい。

## 6. おわりに

本稿では国見小学校を取り上げ、国際教室で行っている支援や在籍学級担任に対して行った調査の結果を報告し、国際教室を中心とした支援体制の成果と課題について考察した。

仙台市内では「外国につながる児童の指導といえば、国見小学校」と言われることが多い。しかし、国見小



学校の支援・指導について知る機会はほとんどない。本稿ではこの支援・指導体制について具体的に紹介することを旨とした。しかし、国見小学校でも、対象児童の増加によって国際教室担当教員数が足りない、宗教食の提供継続が難しい、などの様々な課題が見えてきており、学校だけで解決できる問題ではなくなっている。外国につながる児童生徒の増加に対応するために、国見小学校だけではなく、仙台市全体で指導体制をどのように構築していくかを検討する必要がある。外国につながる児童生徒に対して仙台市内のどの学校でも適切に指導ができる体制作りが求められる。

仙台市内の学校には、国見小学校のような国際教室も専任教員も配置されていない。ある日突然やってくる日本語が通じない児童生徒への指導や保護者への対応を在籍学級担任がすべて担うとしたら、大きな負担になることは明らかである。こうした負担を減らすために、仙台市内に日本語や教科学習の指導を行う拠点施設を整えることも一つの方法であろう。しかし、その実現がすぐには難しいとすれば、国見小学校がこれまで行ってきたような支援、例えば、通訳・翻訳アプリの導入や学校文書の多言語化、受け入れ手続き、保護者対応、学校外の支援者との連携などを各学校に導入し、学校や在籍学級担任への支援を充実させることは必要不可欠である。国見小学校には、支援・指導の体制を仙台市内の学校に伝えていく役割がある。

これからの教員には、日本語が全く通じない、あるいは、日本語の力が十分ではない外国につながる児童生徒が在籍する学級の担任になるという自覚と心の準備が必要である。こうした児童生徒は「将来にわたって我が国に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在である」（中央教育審議会,2021）。彼らが将来に希望を持って生きていけるように、指導は誰かに任せておけばよいという他人事ではなく、教員一人一人が当事者であるという意識を持つことが何よりも重要である。学校に国際教室が設置されているといまいと、日本語指導の教員が学校にいないといまいと、取り出し指導の時間は1週間に数時間程度に限られている。外国につながる児童生徒にとって在籍学級で学ぶ時間のほうが圧倒的に長いのである。教員はこうした児童生徒が自分の学級に来たら大変だと否定的に捉えるのではなく、メリットだと肯定的に捉え、共生の学級づくりに励んでほしい。

最後に、本稿が外国につながる児童生徒の受け入れや指導で何が困難か、どのような支援があるとよいか、などについて考える一助になれば幸いである。

## 文献

- 大蔵守久（1992）『日本語学級1』凡人社。  
大蔵守久（1995）『日本語学級2』凡人社。  
柿原豪（2021）『外国につながる児童生徒の教育と社会的包摂—日本とニュージーランドの比較にもとづく学校教育の制度イノベーション』春風社。  
外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会（2024）「都道府県立高校（市立高校の一部を含む）における外国人生徒・中国帰国生徒等に対する2024年度高校入試の概要」[https://www.kikokushacenter.or.jp/shien\\_joho/shingaku/kokonyushi/other/2023/2024houkokushoA4.pdf](https://www.kikokushacenter.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/other/2023/2024houkokushoA4.pdf)（2025年1月27日閲覧）  
神奈川県藤沢市教育委員会（2022）「集住地域は国際教室を起点に指導体制を充実し、散在地域は通級の日本語教室と巡回指導で対応」『VIEW next教育委員会版 2022年度』Vol.3,25－27。  
川上郁雄（2020）『JSLバンドスケール【小学校編】—子どもの日本語の発達段階を把握し、ことばの実践を考えるために—』明石書店。  
川上郁雄編（2021）『日本語を学ぶ子どもたちを育む「鈴鹿モデル」—多文化共生をめざす鈴鹿市＋早稲田大学協同プロジェクト』明石書店。  
群馬県教育委員会（2023）「ぐんまの外国につながる子供たちの学び応援サイト ハーモニー」<https://www.pref.gunma.jp/site/harmony/>（2024年9月12日閲覧）  
齋藤ひろみ（2020）「＜シンポジウム＞ 多様な言語文化背景をもつ生徒に対する教育の現状と課題」『早稲田大学国語教育学会』,43－49。  
佐藤郡衛（2012）「学校教育における多文化共生への取り組みへの課題—外国人の子どもの教育をめぐる—」内閣官房「外国人との共生社会」実現検討会議第2回（2012年6月1日）」配布資料3  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyousei/dai2/siryous3.pdf>（2024年9月12日閲覧）  
出入国在留管理庁（2023）「令和5年末現在における在留外国人数について（令和6年3月22日）」[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00040.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html)（2024年9月12日閲覧）  
仙台市（2024）「仙台市の外国人住民数について」<https://www.city.sendai.jp/koryu/shise/gaiyo/profile/koryu/r6/20240501tokei.html#:~:text=%E4%BB%A4%E5%92%8C6%E5%B9%B4%E6%9C%8830%E6%97%A5%E7%8F%BE%E5%9C%A8%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B,%E6%95%B0%E3%81%AF16%2C038%E4%BA%BA%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82>（2024年9月12日閲覧）  
仙台市教育局教育指導課（2024）「令和6年度外国につながるの児童生徒数」（公益財団法人仙台観光国際協会 令和6年度「地域日本語教育の体制整備」第1回総合調整会議配布資料（令和6年8月28日）  
中央教育審議会（2021）『『令和の日本型学校教育』の構築を目指

して(答申)」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm) (2024年9月12日閲覧)

築樋博子(2022)「初期段階の日本語集中指導ー豊橋市の初期支援コース『みらい』の取り組み」齋藤ひろみ編『外国人の子どもへの学習支援』金子書房,34-40.

角替弘規(2009)「国際教室をめぐる資源の編み直しー神奈川県大和市の事例からー」『桐蔭論叢』20,15-27.

東京都教育委員会(2004)「日本語指導に係る教員等の方へ」  
[https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/guidance\\_japanese.html](https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/guidance_japanese.html) (2024年9月12日閲覧)

滑川恵理子(2023)「日本語指導を必要とする児童を担当する教員のニーズ : 京都市内の小学校教員を対象とする実態調査の再分析」『京都女子大学人文論叢』71,39-61.

ひょうご日本語教師連絡会議(2002)『こどものにほんご1』スリーエーネットワーク.

ひょうご日本語教師連絡会議(2002)『こどものにほんご2』スリーエーネットワーク.

古川敦子(2017)「外国人児童生徒の教育において教員が感じる困難および意義に関する一考察」『共愛学園前橋国際大学論集』17,39-50.

文部科学省(2014a)「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について(通知)」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm) (2024年9月12日閲覧)

文部科学省(2014b)「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm) (2024年9月12日閲覧)

文部科学省(2019)「外国人児童生徒受入れの手引き(改訂版)」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm) (2024年9月12日閲覧)

文部科学省(2023)「学校基本調査(令和5年度)」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm) (2024年9月12日閲覧)

文部科学省(2024a)「令和5年度 外国人の子供の就学状況等調査結果の概要(令和6年8月)」  
[https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt\\_kyokoku-000037364\\_103.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037364_103.pdf) (2024年9月12日閲覧)

文部科学省(2024b)「令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要(令和6年8月)」  
[https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt\\_kyokoku-000037366\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037366_3.pdf) (2024年9月12日閲覧)

横浜市教育局(2023)『日本語指導が必要な 児童生徒受入れの手引(令和5年11月改訂版)』  
[https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/kyouikukoho/nihongoshido-tebiki.files/0067\\_20231108.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/kyouikukoho/nihongoshido-tebiki.files/0067_20231108.pdf) (2024年9月12日閲覧)

横溝亮(2023)「担当教員の役割と日本語教室の運営」(東京学芸大学令和5年度第1回外国人児童生徒等教育研修配布資料)  
[https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/C23\\_kenshu01\\_yokomizo.pdf](https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/C23_kenshu01_yokomizo.pdf) (2024年9月12日閲覧)

山脇啓造・服部信雄編(2019)『新多文化共生の学校づくり 横浜市の挑戦』明石書店.

## 付記

本稿は仙台市立国見小学校の校長(宮崎)と国際教室の担当教員(古川、藤原、森、横山)、学生ボランティア(大沼)、大学教員(高橋)との共同研究である。なお、本稿の作成にあたり、アンケート調査への協力をしてくださった国見小学校の教員に感謝いたします。本研究の一部は、科学研究費交付金(23K02382)の助成を受けて実施したものである。

(令和7年1月29日受理)

# Support System for Children with Foreign Backgrounds at Kunimi Elementary School in Sendai City

: Achievements and Challenges of Cooperation between the International Class and the Regular Class

\* TAKAHASHI Akiko • \*\* MIYAZAKI Yoshinori • \*\*\* KOGAWA Ryo\*\* • \*\*\* FUJIWARA Yukari •  
\*\*\* MORI Yukie • \*\*\*\* YOKOYAMA Hiroka and \*\*\*\*\* ONUMA Mako

## Abstract :

The number of children with foreign backgrounds studying in Japanese public schools is increasing. In Sendai City, the number of those children is also increasing, but the current situation is that acceptance and teaching are left to the efforts of schools and regular class teachers. This paper focuses on Kunimi Elementary School in Sendai City, reports on the support system in the international class and the results of a survey conducted on the regular class teachers, and discusses the achievements and challenges of the support system centered on the international class. As a result, the international class has provided detailed support and teaching for children, parents, and teachers, including Japanese language and subject instruction, support for school life, parental support, regular classroom teacher support and collaboration, international understanding education, and collaboration and networking outside the school. In a survey of regular class teachers, teachers worked closely with the international class to provide careful guidance in accepting children, teaching their learning, school life, and dealing with parents. It became clear that the support and teaching system centered on the international classroom at Kunimi Elementary School creates a safe learning environment for the children and their parents, and a safe teaching environment for the teachers.

Key Words : Kunimi Elementary School, School Children with Foreign Backgrounds, International Class,  
Regular Class, Collaboration

---

\* Faculty of Education, Miyagi University of Education  
\*\* Kunimi Elementary School, Sendai  
\*\*\* International Class, Kunimi Elementary School, Sendai  
\*\*\*\* Regular Class, Kunimi Elementary School, Sendai  
\*\*\*\*\* Faculty of Arts and Letters, Tohoku University